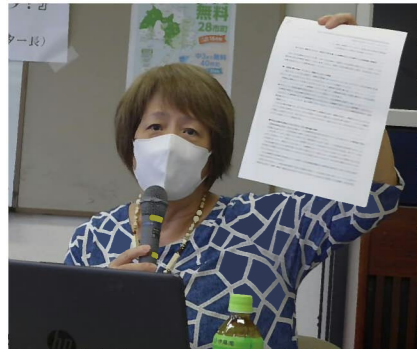


尼崎社会保障推進協議会 2022年定期総会開催

—綿谷茂樹先生が会長に再任—

憲法 25 条に基づく 人権としての社会保障制度の充実を



介護現場の実情を解説する川口啓子氏



疲弊した医療機関の実態を報告する大澤芳清先生

尼崎支部が加盟する尼崎社会保障推進協議会は、9月3日(土)に尼崎市中小企業センターで2022年定期総会を開催、26人が参加した。

総会では、綿谷茂樹先生(協会尼崎支部長)が会長に再任された。議事では、子どもの医療費助成の拡充を求める署名運動の結果、改善を得たこと、尼崎市へ社会保障施策の要望書を提出したことなどの活動報告、中学卒業まですべての子ども医療費の無料化を求める署名運動、無料生活相談や健康相談に力を入れるなどの活動方針案が承認された。

加盟団体からの報告では、協会尼崎支部から、診療報酬改善運動、75歳以上窓口負担の2倍化中止署名、新型コロナウイルス感染拡大会員アンケート、ラジオ関西番組「医療知ろう！」出演など活動報告をした。

尼崎医療生協病院院長・大澤芳清先生から、医療機関は通常診療に加えてコロナ対応の医療を提供してきたこと、低診療報酬に加えて物価高騰で医療機関の経営が困難になっていることが報告され、「社会保障は国民の権利だ。貧困と格差の

拡大で医療を受けられない国民をなくすために、国は責任を持って社会保障を提供すべきであり、社会保障推進協議会の運動を強化しよう」と発言がされた。

記念講演は、川口啓子氏(大阪健康福祉短期大学附属福祉実践研究センター長)が「あなたの介護は誰がする?高齢者の数を力に、弱者にやさしい社会を創ろう!」をテーマに講演。

2065年には65歳以上の高齢化率がピークを迎える。外部サービスを利用しながらでも最期は自宅で迎えたいと考える人が多く、超高齢社会の課題は、実は若者の課題でもある。川口氏は「介護は誰にでもできるという誤解があり、主な介護者は同居の家族(中高年)が担っている。知識不足の家族介護が、虐待や介護殺人の増加を招いている。また、介護の専門職である介護福祉士は国家資格にもかかわらず、国立大学に養成課程がなく、養成校が衰退してきている。介護職員不足→時間不足→研修不足→介護職員による利用者への虐待の増加と悪循環となっている。介護する側・される側でケアスキル(長生きしても大丈夫な知恵と工夫)の共有が必要だ」と解説した。また、「一人暮らしが急増している社会で、体力があっても社会性がなければ孤独になり心と身体健康維持が困難になる危険性があるため、自立期間を長くすることが重要である。ひとり暮らしでも孤立せず希望に沿った最期を迎えられる社会を創ろう」と述べた。

兵庫県保険医協会 尼崎支部ニュース

426号

2022年10月15日付

〒650-0024 神戸市中央区海岸通1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル5階 兵庫県保険医協会 尼崎支部
TEL078-393-1801 FAX078-393-1802

オンライン資格確認義務化は撤回を

医師・歯科医師署名に切実な声

「患者も医療者も求めている」「義務化は撤回を!」――。政府がオンライン資格確認の来年4月からの原則義務付けを示したことに對して、協会が撤回を求めて行っている医師・歯科医師署名。10月5日までに医師・歯科医師436筆の署名が寄せられ、「私の一言」欄には、撤回を求める会員の声が出しり書き込まれている。尼崎支部の会員から寄せられた声の一部を紹介する。

◆既にカードリーダーを導入した薬局などに問い合わせても、カードリーダーを自身で扱える患者さんより職員に渡す人が多いとのことで、その手間に時間と労力がとられます。事務の効率にはほど遠い状況で義務化は容認できません。(医師M)

◆導入しなければ保険医取消しとは脅迫です。そんなことは許されません。導入しなければ閉院とは絶対にあり得ません。(医師Y)。

◆医療機関のみではなく、患者さんにも金銭的負担を負わせるもので賛成しかねます(医師B)

◆国民の多くがマイナンバーカードを保険証として使用する気がないのに、医療機関に不要な出費を要求するのは、国が医療を軽視している現れである。(医師S)

◆マイナンバーカードを保険証として利用することは患者側も医療機関側も全く望んでいない。マイナンバーカード普及促進目的で保険証(医療機関)を巻き込むのはやめてほしい。(医師S)

◆初期導入費用、維持費用、事務員の手間などを電子的保険医療情報活用加算で賄えるのか?システムの不具合も多い。(医師M)

◆義務化とともに例外規定を残すこと。罰則規定を適用すれば訴訟が起こる。かえって対応困難化するのでは?(歯科医師K)

◆ここは民主主義国「日本」でしょ。なぜそこまで国から制約を受けなければならないんでしょうか?(歯科医師K)

※2面が署名用紙となっております。すでに導入済あるいは申請中の先生方も、対応に苦慮する会員医療機関とその患者さんのため、ぜひとも署名にご協力をお願いいたします。



会員医療機関にFAX送信した署名用紙

内閣総理大臣 殿
厚生労働大臣 殿
国会議員 各位

返信 FAX 078-393-1802

2022年10月
兵庫県保険医協会
理事長 西山 裕康
歯科部会長 加藤 擁一

オンライン資格確認のシステム導入義務化と 健康保険証の原則廃止の撤回を求める医師・歯科医師要請署名

8月の中医協で、「療養担当規則」により紙レセプト請求以外の医療機関等にオンライン資格確認を義務付けるとする答申がまとめられました。このままでは対応できない医療機関を閉院・廃業に追い込み、憲法で保障された患者の受療権を侵害することになりかねません。

オンライン資格確認の導入は、金銭的負担を医療機関に押し付けるものですし、患者・国民の多くは、マイナンバーカードを保険証として利用することを望んでいません。

これまで同様、保険証は交付した上、マイナンバーカードの利用は任意とする形の方がはるかに簡便で合理的です。

私たち医師・歯科医師は、以下の事項を要望いたします。

記

- 一、医療機関等へのオンライン資格確認のシステム導入の義務化は撤回すること。
- 一、保険証はこれまで通り交付すること。

私の一言

住所：
医療機関名：
氏名：

オンライン署名は右のQRコードから！➡

右のQRコードから署名サイトにアクセスし、必要事項をご記入ください。入力は1分以内に終わります。



「クボタショック」から17年、被害者が増大 国と加害企業の責任でアスベスト被害の真の救済を

2005年に尼崎市内の株式会社クボタ旧神崎工場で、周辺住民や工場従業員の大規模なアスベスト被害が明らかになった「クボタショック」から17年が経過した。

今年8月3日にクボタが明らかにした石綿被害者への救済金の支払いは376人(昨年同月比11人増)に及び、クボタ従業員に補償した248人(同4人増)とあわせ、被害者は624人にも及んでいる。とりわけグラフのように、工場周辺住民の被害者が増大している。

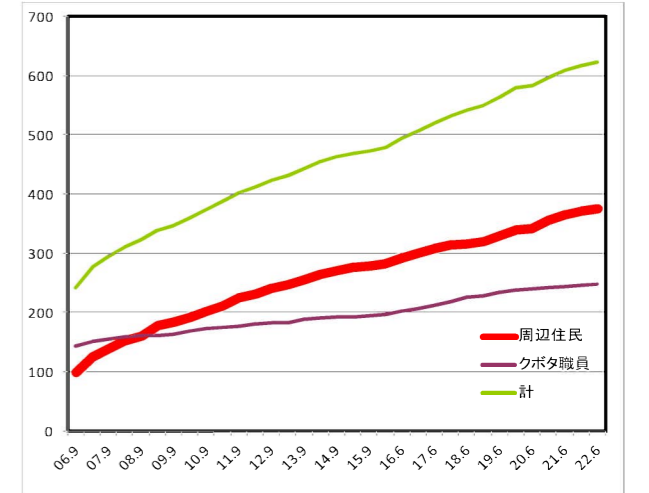
アスベスト被害は、国とクボタがアスベストの危険性を認識していながら大量に使用し、飛散防止対策を取らなかったことが最大の原因だ。

クボタは、1954年からアスベストを使用して石綿管などを製造、工場内外にアスベストをまき散らし、労働者と住民を危険にさらしてきた。半世紀以上前のことだが、アスベストは発症までの潜伏期間が20～50年と長いため、今後も被害者は増加すると予想されている。

クボタは、賠償金ではなく加害者責任を曖昧にした「救済金」を被害者に支払っているが、工場までの距離を1・5km以内に制限するなど、全被害者への賠償をしていない。同じ被害者にもかかわらず、加害者が差を設けるのは許されることではない。

協会尼崎支部が参加する「アスベスト被害からいのちと健康を守る尼崎の会」には、被害者や家族からの相談が絶えない。アスベスト被害者の真の救済のために、国と加害企業の責任を明確にすることが求められている。

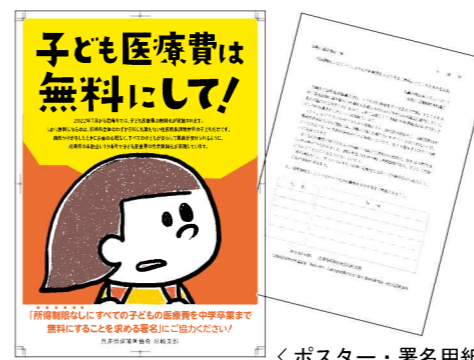
クボタによる周辺住民らへの救済金の支払い人数



周辺住民の被害者が増え続けている

子どもの医療を受ける権利を守るために！！ 再度のお願い

中学卒業まですべての子どもの医療費無料化を 求める署名にご協力ください



尼崎支部の先生方へ署名用紙と院内掲示用ポスターを10月上旬に再発送させていただきました。署名は11月に市議会へ提出します(締切11月10日)。ご家族、職員の皆様のご協力からお願いいたします。なお尼崎市外の方にもご署名いただけます。

署名用紙・院内掲示用ポスター・「こども医療費助成と福祉医療2022」パンフレットのご注文は、担当事務局の石本・沖野(Tel 078-393-1805)まで。